

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

■財務書類作成にあたって

この財務書類 4 表は、総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月18日公表)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」に基づき、[「総務省方式改訂モデル」](#)により作成しました。

◇対象会計の範囲

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

平成 2 6 年度末（基準日：平成 2 7 年 3 月 3 1 日）

※出納整理期間（平成 2 7 年 4 月 1 日～5 月 3 1 日）の入出金を含む

◇作成の基礎数値

昭和 4 4 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値

■財務書類 4 表の種類

◇貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に町が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを表している財務書類です。また、「負債の部」は、今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現世代がこれまで負担した部分を表しています。

◇行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、1 年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

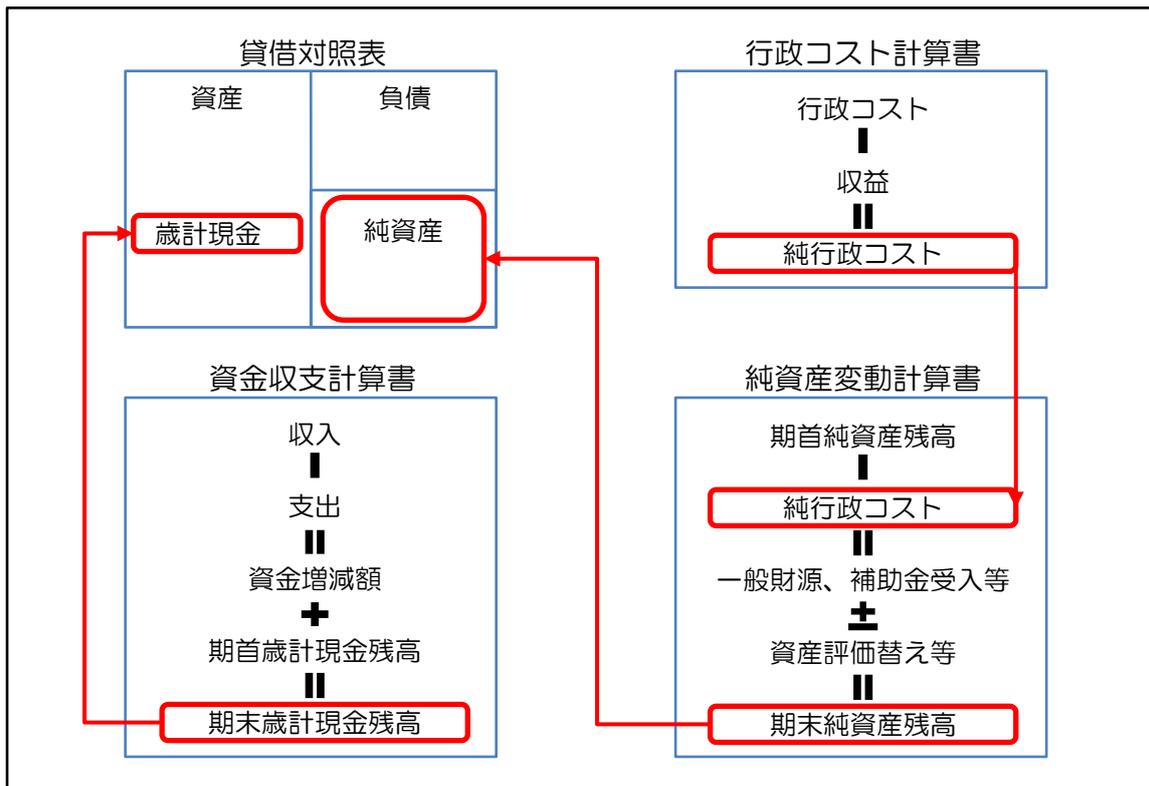
◇純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

◇資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて表わした財務書類です。

◇財務書類4表の関係



■財務書類から分かること

◇社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する、純資産残高及び地方債残高の割合を見ることで、これまでに形成された公共資産について、世代（過去・現世代、将来世代）間の負担の割合を表すことができます。

過去及び現世代負担比率	(%)	=	純資産合計	÷	公共資産合計	×	100
将来世代負担比率	(%)	=	地方債合計	÷	公共資産合計	×	100

項	目	平成26年度
公共資産合計	A	31,935,036 千円
純資産合計	B	29,423,496 千円
地方債残高	C	8,786,515 千円
過去及現世代負担比率	B/A	92.1 %
将来世代負担比率	C/A	27.5 %

◇歳入額対資産比率

資産合計が、歳入総額の何年分に相当するかを算定することで、社会資本の整備の度合いを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

項 目		平成26年度
歳入合計	A	9,333,448 千円
資産合計	B	40,712,553 千円
歳入額対資産比率	B/A	4.4 年

◇有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

行 政 目 的	平成26年度末残高	構成比
① 生活インフラ・国土保全	13,126,274 千円	41.1 %
② 教育	7,672,833 千円	24.0 %
③ 福祉	1,421,965 千円	4.5 %
④ 環境衛生	268,354 千円	0.8 %
⑤ 産業振興	4,839,123 千円	15.2 %
⑥ 消防	528,747 千円	1.7 %
⑦ 総務	4,077,740 千円	12.8 %
有形固定資産合計	31,935,036 千円	

◇資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が、耐用年数に対し、どの程度の年数を経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

項 目		平成26年度
有形固定資産合計	A	31,935,036 千円
土地	B	6,425,421 千円
減価償却累計額	C	32,643,113 千円
A-B+C	D	58,152,728 千円
資産老朽化比率	C/D	56.1 %

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれくらいのコストがかけられているかが分かります。各行政分野における、ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
① 生活インフラ・国土保全	757,041 千円	13,126,274 千円	5.8 %
② 教育	1,082,353 千円	7,672,833 千円	14.1 %
③ 福祉	2,253,375 千円	1,421,965 千円	158.5 %
④ 環境衛生	677,249 千円	268,354 千円	252.4 %
⑤ 産業振興	753,574 千円	4,839,123 千円	15.6 %
⑥ 消防	645,219 千円	528,747 千円	122 %
⑦ 総務・議会	1,379,983 千円	4,077,740 千円	33.8 %
⑧ その他	146,390 千円	- 千円	-
合計	7,695,184 千円	31,935,036 千円	24.1 %

◇地方債の償還可能年数

町の抱えている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表し、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)}$$

項目		平成26年度
地方債残高	A	8,786,515 千円
経常的収支額	B	2,063,900 千円
地方債発行額	C	381,500 千円
基金取崩額	D	461,173 千円
B-C-D	E	1,221,227 千円
地方債の償還可能年数	A/E	7.2 年

◇町民1人当たりの財務書類（簡略版）

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等が異なるため、他自治体との単純比較が困難です。したがって、町民1人あたりの金額を算出することにより、他自治体との比較が可能になります。

※住民基本台帳人口17,842人(平成27年3月31日現在)により算出

【貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	普通会計	町民1人当たり	科 目	普通会計	町民1人当たり
1 公共資産	31,935,036	1,790	負債合計	11,289,057	633
2 投資等	4,264,987	239	純資産合計	29,423,496	1,649
3 流動資産	4,512,530	253			
資産合計	40,712,553	2,282	負債・純資産合計	40,712,553	2,282

【行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	普通会計	町民1人当たり
経常行政コスト a	7,695,183	430
1 人にかかるコスト	1,540,923	86
2 物にかかるコスト	2,699,371	151
3 移転支的的なコスト	3,308,509	185
4 その他のコスト	146,380	8
経常収益 b	366,587	21
(差引)純経常行政コスト a-b	7,328,596	409

◇前年度貸借対照表との比較

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減	主な増減理由	
借 方	資 産	40,712,553	40,920,314	△ 207,761	
	1 公共資産	31,935,036	31,995,289	△ 60,253	減価償却に伴う減
	2 投資等	4,264,987	4,443,319	△ 178,332	特定目的基金現在高の減
	3 流動資産	4,512,530	4,481,706	30,824	財政調整基金現在高の増
	計	40,712,553	40,920,314	△ 207,761	
貸 方	負 債	11,289,057	11,567,043	△ 277,986	
	1 固定負債	10,100,741	10,363,643	△ 262,902	地方債現在高の減
	2 流動負債	1,188,316	1,203,400	△ 15,084	翌年度償還予定地方債と賞与引当金の減
	純 資 産	29,423,496	29,353,271	70,225	公共資産等整備一般財源等の増
	計	40,712,553	40,920,314	△ 207,761	

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,690,004
①生活インフラ・国土保全	13,126,274	(2) 長期未払金	
②教育	7,672,833	①物件の購入等	0
③福祉	1,421,965	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	268,354	③その他	26,189
⑤産業振興	4,839,123	長期未払金計	26,189
⑥消防	528,747	(3) 退職手当引当金	2,384,548
⑦総務	4,077,740	固定負債合計	10,100,741
有形固定資産合計	31,935,036		
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	31,935,036	(1) 翌年度償還予定地方債	1,096,511
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	117,606	(5) 賞与引当金	91,805
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,188,316
投資及び出資金計	117,606		
(2) 貸付金	34,347	負債合計	11,289,057
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	3,281,748	1 公共資産等整備国県補助金等	6,539,043
③土地開発基金	500,001	2 公共資産等整備一般財源等	24,740,987
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 1,856,534
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	3,784,749	純資産合計	29,423,496
(4) 長期延滞債権	341,275		
(5) 回収不能見込額	△ 12,990		
投資等合計	4,264,987		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,192,221		
②減債基金	593,832		
③歳計現金	652,454		
現金預金計	4,438,507		
(2) 未収金			
①地方税	69,360		
②その他	7,596		
③回収不能見込額	△ 2,933		
未収金計	74,023		
流動資産合計	4,512,530		
資 産 合 計	40,712,553	負債・純資産合計	40,712,553

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	359,983	千円
②教育	43,340	千円
③福祉	1,023,723	千円
④環境衛生	351,891	千円
⑤産業振興	946,777	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	5,318	千円
計	2,731,032	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,013,558	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	1,717,474	千円
計	2,731,032	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	389	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,801,156千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	13,734,166	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	8,786,515	
債務負担行為支出予定額	0	
公営事業地方債負担見込額	2,123,753	
一部事務組合等地方債負担見込額	439,350	
退職手当負担見込額	2,384,548	
第三セクター等債務負担見込額	0	
連結実質赤字額	0	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	
基金等将来負担軽減資産	14,593,423	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,257,417	
地方債償還額等充当歳入見込額	178,898	
地方債償還額等充当交付税見込額	8,157,108	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 859,257	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は6,425,421千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,643,113千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ ・ 国土 保 全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1) 人件費	1,428,853	18.6%	61,779	322,176	280,553	80,627	136,358	17,113	443,133	87,113		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	20,265	0.3%	901	5,002	4,515	1,302	2,014	5	6,151	375		0
	(3) 賞与引当金繰入額	91,805	1.2%	3,590	20,895	18,223	5,259	8,429	1,113	28,627	5,668		0
	小 計	1,540,923	20.0%	66,271	348,074	303,291	87,188	146,802	18,231	477,911	93,156		0
2	(1) 物件費	1,356,294	17.6%	31,830	429,261	135,520	114,571	100,246	16,504	524,978	3,374		10
	(2) 維持補修費	72,981	0.9%	50,856	8,168	1,935	291	7,879	1,337	2,515	0		
	(3) 減価償却費	1,270,096	16.5%	383,531	252,885	111,830	9,679	301,525	34,860	175,786			
	小 計	2,699,371	35.1%	466,217	690,314	249,285	124,541	409,650	52,701	703,279	3,374		10
3	(1) 社会保障給付	790,622	10.3%		14,342	776,023	257						
	(2) 補助金等	1,322,030	17.2%	1,454	29,623	122,777	330,698	160,728	574,287	101,560	903		0
	(3) 他会計等への支出額	1,060,469	13.8%	219,200	0	685,999	121,701	33,769	0	△ 200			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	135,388	1.8%	3,899	0	116,000	12,864	2,625	0	0			0
	小 計	3,308,509	43.0%	224,553	43,965	1,700,799	465,520	197,122	574,287	101,360	903		0
4	(1) 支払利息	95,522	1.2%								95,522		
	(2) 回収不能見込計上額	25,348	0.3%									25,348	
	(3) その他行政コスト	25,510	0.3%				0						25,510
	小 計	146,380	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	95,522	25,348	25,510
経 常 行 政 コ ス ト a	7,695,183		757,041	1,082,353	2,253,375	677,249	753,574	645,219	1,282,550	97,433	95,522	25,348	25,520
(構 成 比 率)			9.8%	14.1%	29.3%	8.8%	9.8%	8.4%	16.7%	1.3%	1.2%	0.3%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	283,672		36,686	23,610	58,647	961	6,299	16	121,902	0	0		0	35,551
2 分担金・負担金・寄附金 c	82,915		881	66,748	11,409	0	0	0	3,672	0	0		0	205
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	366,587		37,567	90,358	70,056	961	6,299	16	125,574	0	0		0	35,756
d / a	4.76%		5.0%	8.3%	3.1%	0.1%	0.8%	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	7,328,596		719,474	991,995	2,183,319	676,288	747,275	645,203	1,156,976	97,433	95,522	25,348	25,520	△ 35,756

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,353,271	6,713,952	25,171,505	△ 2,532,186	0
純経常行政コスト	△ 7,328,596			△ 7,328,596	
一般財源					
地方税	1,971,693			1,971,693	
地方交付税	3,748,689			3,748,689	
その他行政コスト充当財源	503,839			503,839	
補助金等受入	1,173,617	179,542		994,075	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,042			△ 1,042	
公共資産除売却損益	2,025			2,025	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			540,397	△ 540,397	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			193,225	△ 193,225	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 657,935	657,935	
減価償却による財源増		△ 354,451	△ 915,645	1,270,096	
地方債償還に伴う財源振替			409,440	△ 409,440	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	29,423,496	6,539,043	24,740,987	△ 1,856,534	0

資金収支計算書

（ 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	1,701,154
物件費	1,356,294
社会保障給付	790,622
補助金等	1,322,030
支払利息	95,522
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	794,544
その他支出	74,023
支出合計	6,134,189
地方税	1,967,963
地方交付税	3,748,689
国県補助金等	855,731
使用料・手数料	284,074
分担金・負担金・寄附金	76,801
諸収入	71,437
地方債発行額	381,500
基金取崩額	461,173
その他収入	350,721
収入合計	8,198,089
経常的収支額	2,063,900

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,209,843
公共資産整備補助金等支出	135,388
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,960
支出合計	1,351,191
国県補助金等	303,346
地方債発行額	598,000
基金取崩額	0
その他収入	50,000
収入合計	951,346
公共資産整備収支額	△ 399,845

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,400
貸付金	144,200
基金積立額	335,103
定額運用基金への繰出支出	200
他会計等への公債費充当財源繰出支出	259,965
地方債償還額	1,110,380
支出合計	1,870,248
国県補助金等	0
貸付金回収額	144,124
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,025
その他収入	37,864
収入合計	184,013
投資・財務的収支額	△ 1,686,235

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 22,180
期首歳計現金残高	674,634
期末歳計現金残高	652,454

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は130,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		9,333,448	千円
地方債発行額	△	979,500	
財政調整基金等取崩額	△	217,000	
支出総額	△	9,355,628	
地方債元利償還額		1,205,902	
財政調整基金等積立額		301,500	
基礎的財政収支		288,722	千円